

借入金利の上昇、 企業の 54.1%が 「マイナスの影響」

企業体質の強化を通じた
利益重視の傾向高まる

熊本県・金利上昇に関する企業の影響度調査



本件照会先

井手口 幸正(調査担当)
帝国データバンク
熊本支店
096-324-3344(代表)
mail:info.kumamoto@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

借入金利の上昇に対して、企業の 54.1%が業績に「マイナスの影響がある」と考えていた。具体的には、「返済負担の増加」や「利益の減少」、「資金繰りが厳しくなる」を挙げる企業が多かった。一方で、「金利収入の増加」「利益の増加」などという意見もあった。また、借入金利が 1%上昇した場合には、価格転嫁(値上げ)などの対応策を考える企業も多く、返済負担が増えると考えている企業が主流であった。

※ 調査期間は 2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は熊本県 360 社で、有効回答企業数は 111 社(回答率 30.8%)

※ 本調査における全国版の詳細データは、帝国データバンクホームページ(<https://www.tdb.co.jp>)のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

日本銀行は2024年3月、マイナス金利政策を転換して政策金利を引き上げた。さらに、同年7月に0.25%、2025年1月に政策金利を0.5%程度への引き上げを決定した。その後、長短プライムレートが上昇するなかで、住宅ローン金利をはじめ金融機関による各種金利も上昇が続いてきた。今後も、市場金利や借入金利の上昇が見込まれる。

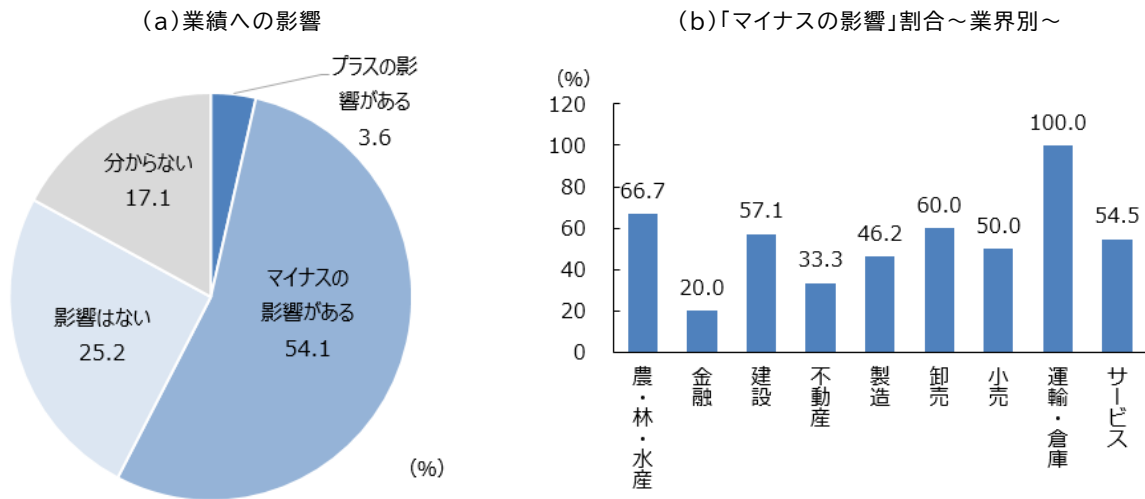
そこで、帝国データバンク熊本支店は、借入金利上昇による企業への影響などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025年3月調査とともにを行った。

借入金利の上昇、企業の54.1%が業績に「マイナスの影響」

借入金利が上昇した場合の業績への影響について尋ねたところ、「マイナスの影響がある」と考えている企業は54.1%となった。「プラスの影響がある」は3.6%、「影響はない」は25.2%となり、これらを合計しても3割未満にとどまった(図表1-a)。

「マイナスの影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』が100.0%と最も高く、『農・林・水産』(66.7%)と『卸売』(60.0%)が6割を超えた。(図表1-b)。

図表1 借入金利の上昇による業績への影響～全体、業界別～



注: 母数は有効回答企業111社

具体的影響では「返済負担が増える」が78.3%でトップ

借入金利の上昇で業績に「マイナスの影響がある」企業にその具体的影響を尋ねたところ、「返済負担が増える」が78.3%(複数回答、以下同)で最も高かった。次いで、「利益が減る」は58.3%と半数を占めたほか、「資金繰りが厳しくなる」(31.7%)が続いた。

企業からは、

- ・「今までの金利が異常である。為替についても異常な円安状態の改善が望まれる」(農・林・水産)
 - ・「借入金利の上昇は困る」(飲食料品卸売)
 - ・「省人化による雇用環境の悪化が懸念される」(専門商品小売)
 - ・「利上げによって金融機関の金利が上がると借入れしにくくなり、物が買いにくくなることによって需要が減少し、価格が下がるという流れで影響がでる」(メンテナンス・警備・検査)
- などの声が聞かれた。

一方で、業績に「プラスの影響がある」企業では、「金利収入が増える」(75.0%)、「利益が増える」(25.0%)と続いた。

図表2 借入金利の上昇による具体的影響(複数回答)

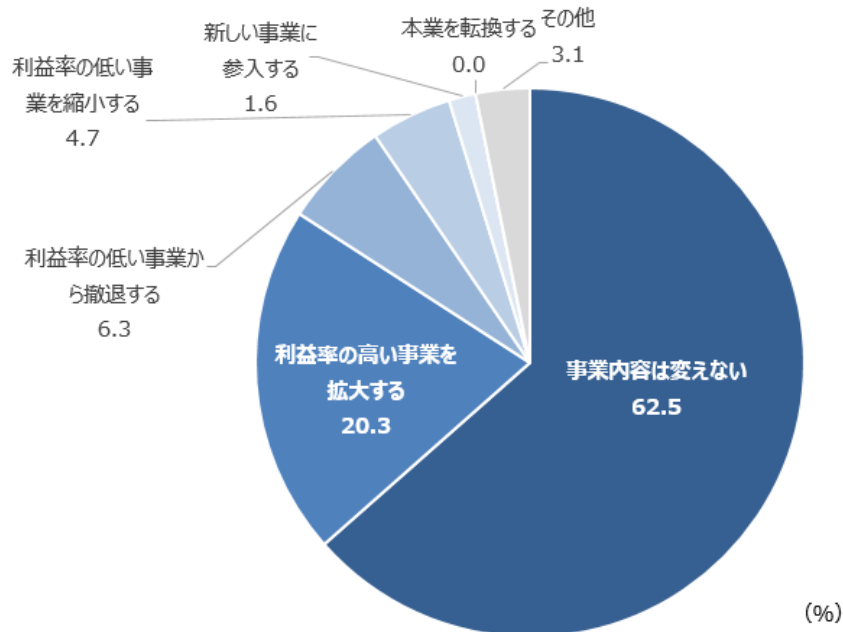
「マイナスの影響がある」			「プラスの影響がある」		
		(%)			(%)
1	返済負担が増える	78.3	1	金利収入が増える	75.0
2	利益が減る	58.3	2	利益が増える	25.0
3	資金繰りが厳しくなる	31.7		売上高が増える	0.0
4	売上高が減る	11.7		その他	0.0
5	保有債券の価格が下がる	3.3	注:母数は、金利上昇により「プラスの影響がある」と回答した企業4社		
	その他	0.0			

注:母数は、金利上昇により「マイナスの影響がある」と回答した企業60社

自社事業への対処、「事業内容は変えない」が最多、「利益率の高い事業を拡大」は 20.3%

借入金利の上昇で業績にプラスまたはマイナスの影響がある企業に対して、自社の事業での対処法を尋ねたところ、「事業内容は変えない」が 62.5%で最も高かった。以下、「利益率の高い事業を拡大する」(20.3%)、「利益率の低い事業から撤退する」(6.3%)、「利益率の低い事業を縮小する」(4.7%)、「新しい事業に参入する」(1.6%)となった。金利の上昇にともない、より利益率の高い事業への注力と利益率の低い事業の縮小により経営資源を集めようとする動きがうかがえる。

図表3 借入金利の自社事業への対処法



注：母数は、金利上昇により業績に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業64社

金利 1%上昇で、「財務体質の改善」「価格転嫁(値上げ)」を実施

今後、借入金利が 1% 上昇した場合、どのような対策を行うか尋ねたところ、「財務体質を改善する」が 28.8% (複数回答、3 つまで。以下同) で最も高かった。以下、「価格転嫁(値上げ)を行う」(23.4%)、「金利の引き下げ交渉を行う」(19.8%)、「借入金を前倒して返済する」(13.5%)と続いた。

企業からは、

- ・「余剰資金を投資に多く回す」(建設)
 - ・「無借金を目指す」(情報サービス)
 - ・「3 月で全ての借入金返済が終了するため、金利上昇は問題ない」(専門サービス)
 - ・「今のところ借入金はないので影響は少ない」(紙類・文具・書籍卸売)
 - ・「借入金の支払いが 2025 年度で終了し、今のところ運転資金の借入予定はないため、影響はないと思われる」(放送)
- などの意見が聞かれた。

図表4 借入金利が1%上昇したときに行う対策(複数回答、3つまで)～上位10項目～

		(%)
1	財務体質を改善する	28.8
2	価格転嫁(値上げ)を行う	23.4
3	金利の引き下げ交渉を行う	19.8
4	借入金を前倒して返済する	13.5
5	取引金融機関を変更する	12.6
	設備投資を先送りする	12.6
7	省人化・省エネ設備を導入・更新する	11.7
8	交通費などの経費を削減する	9.9
	バックオフィス業務を効率化する	9.9
10	売掛債権の回収を早期化する	9.0

注：母数は有効回答企業111社

まとめ

本調査の結果、借入金利が上昇した場合、企業の54.1%が自社の業績に「マイナスの影響」を見込んでいた。特に「返済負担の増加」や「利益の減少」を懸念する企業が多かった。実際に、中小企業からは「企業活動や個人消費によくない影響が出やすい。景気はさらに悪化しそう」(卸売)といった意見もあがっていたが、これが企業の直面している実態を表している。

一方では、利益率の高い事業の拡大や、逆に利益率の低い事業の縮小・撤退などを視野に入れる企業も少なくない。こうした傾向は、企業体質を強化し、高収益企業へとつながる重要な視点となる。また、借入金利が1%上昇した場合に、価格転嫁(値上げ)で対応する企業も2割以上あった。

熊本県では、そのような状況下で中小企業向け制度融資を設けている。具体的には、資材高騰や物価高、人手不足等の経営課題に対応するために生産性向上や事業発展等に取り組むとき(熊本県生産性向上等緊急支援資金)、資材高騰や物価高、人手不足等の影響を受け、事業再生等に取り組むとき(熊本県経営改善資金(経営改善・再生支援強化型))、米国関税措置の影響を受けるとき(熊本県金融円滑化特別資金(米国関税対策枠))などを設けて中小企業の支援を行政も行っており、このような制度融資を有効に活用していくことが必要であろう。

「金利のある世界」においては、従来の低金利下で得られた成功体験から意識を切り替える必要があり、価格転嫁など利益を確保する経営を進めることが、企業が成長するカギになるだろう。